# エコ・ファーストの約束

～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

令和６年４月 10 日

環境大臣　伊藤　信太郎　殿

日本特殊陶業株式会社
代表取締役　取締役社長　社長執行役員
川合　尊

## Ⅰ．脱炭素社会に向けて、社内外活動を実践していきます。

1. 当社グループは、『エコビジョン 2030』において、2050 年カーボンニュートラルを目指すことを前提として、$CO_2$排出量の削減目標「2030 年度：2018 年度比 30%削減」（スコープ１・2）を宣言しています。

   その達成のため、「プランＡ　省エネ」「プランＢ　ものづくり・働き方改善」「プランＣ　創エネ」「プランＤ　調達・証書」の４つのプランでさまざまな施策を行い、計画的な $CO_2$排出量削減をしていきます。

   また、サプライチェーンや製品ライフサイクルにおいても $CO_2$排出量削減を推進し、「2030 年度：2018 年度比 30%削減」（スコープ 3）を目指します。

2. 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に賛同しています。シナリオ分析の結果に基づき、$CO_2$排出削減、炭素循環型社会に貢献できるように引き続き推進していきます。

3. 社内啓発としてインターナルカーボンプライシング制度、社内炭素税、社内環境ファンドを導入し、$CO_2$削減を加速していきます。

4. 工場をはじめ地域から排出される $CO_2$を回収し、メタネーション技術など含めて $CO_2$を利活用することで地域密着型の炭素循環型社会を形成していくことに貢献します。

## Ⅱ．ゼロエミッションを推進し、世界の循環型社会の形成に貢献します。

1. 各拠点で廃棄される資源の有効利用や廃棄物削減の取り組みについては、全ての拠点において活動水準の高度化を図るため、当社グループ全体で 3R 活動を推進していきます。

## Ⅲ．すべての製品が地球環境の改善に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 当社グループは 2021 年度に自社生産プロセスを含むサプライチェーンでの環境負荷の大きさに着目した環境配慮製品認定制度を設立し、毎年、認定基準を満たした製品を「日特グリーンプロダクツ」として公表していきます。この活動により、社会の環境課題解決に貢献するものづくりを加速させていきます。

## Ⅳ．適正な化学物質管理を継続的に実施し、生物多様性保全に貢献していきます。

1. 当社グループでは、関係法令に基づく管理運用や顧客要求への対応に取り組むのはもちろんのこと、環境負荷物質による人体および環境への影響を最小化するため、研究開発や工程改善による更なる環境負荷物質の使用と排出の削減、代替化に取り組みます。
2. 当社グループは、生物多様性が持続可能な社会にとって必要不可欠であること、および、エネルギーや資源の使用、環境負荷物質の排出などが生物多様性に影響を与えていることを認識し、全ての事業活動において影響を削減できるよう、お取引先さまや外部団体などと連携を図りながら、保全活動に取り組みます。

   また、生物多様性保全に係る活動をより進化させることを目的に、2023 年 10 月に「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム」に参画しました。
   当社グループの事業活動が自然に与える負荷や自然の損失によるリスクの検討をおこない、それらの適切な情報開示に努めるとともに、ステークホルダーとも連携しながらバリューチェーン全体で自然資本や生物多様性への取り組みをおこなっていきます。

生物多様性保全の取り組み

・伊勢志摩国立公園内に立地する伊勢工場では、周辺地域の豊かな自然を守るため、生産排水の「クローズドシステム」を導入しています。生産排水は工場の敷地外に排出せず、敷地内で浄化し再利用しています。

・小牧市、小牧市自然環境観察人（市民）、近隣企業の協働で、特定外来生物に指定されている「オオキンケイギク」を駆除する活動を小牧市内で実施しており、毎年参加しています。

## Ⅴ．持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一層推進するべく、サステナブルファイナンスを推進します。

## Ⅵ．環境マネジメントシステムを導入し、環境活動を経営と一体化させて取り組みます。

---

Niterra グループは、上記取り組みの進捗状況を確認し、その結果について環境省へ報告、ならびに定期的に各種レポート等による公表を行ってまいります。